



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社ショーエイコーポレーション
 コード番号 9385 URL <http://www.shoei-corp.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝原 英司

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 有村 芳文

TEL 06-6233-2636

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	19,115	7.3	628	18.0	632	26.2	406	27.8
2019年3月期	17,807	10.1	532	6.7	501	7.3	317	11.5

(注) 包括利益 2020年3月期 453百万円 (85.8%) 2019年3月期 244百万円 (38.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	64.01		15.3	7.0	3.3
2019年3月期	48.66		12.6	5.8	3.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	9,037	2,695	29.8	431.81
2019年3月期	8,959	2,607	29.1	398.57

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,695百万円 2019年3月期 2,607百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	440	55	73	874
2019年3月期	79	131	33	558

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		20.00	20.00	130	41.1	5.2
2020年3月期		0.00		20.00	20.00	124	31.2	4.8
2021年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00			

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,861	9.1	869	38.4	833	31.7	541	33.4	86.75

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社クルー

(注)詳細は、添付資料「3. サマリー情報(注記事項)」に関する事項「当連結会計累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期	6,850,000 株	2019年3月期	6,850,000 株
2020年3月期	606,700 株	2019年3月期	308,005 株
2020年3月期	6,343,628 株	2019年3月期	6,528,567 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当資料に記載の業績予想は、現在入手可能な情報に基づき判断した予想であり、多分に不確実な要素を含んでいます。実際の業績等は今後の様々な要因によって上記の予想数値とは異なる場合があります。

(決算説明会及び決算補足資料の入手方法について)

2020年3月期の決算説明会は、新型コロナウイルス感染症対策における緊急事態措置の実施状況等に鑑み、会場での開催は中止とし、決算に関する説明動画及び決算補足説明資料を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当期の経営成績の概況	2
(2)当期の財政状態の概況	3
(3)当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4)今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1)連結貸借対照表	6
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3)連結株主資本等変動計算書	10
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5)連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用・所得環境の改善などを背景として全体的に緩やかな回復基調にありましたが、海外では米中貿易摩擦の長期化、中東における地政学リスクといった世界経済の不確実性の影響もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。さらには新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により、影響の程度や収束時期が不透明な状況の中、国内外とも景気は急速に悪化し、極めて厳しい状況となっております。

当社グループを取り巻く環境は、配送運賃のコスト増といった厳しい状況が続く中、脱プラスチックやレジ袋有料化等の環境問題への意識の高まりなど、大きな変化が出てきております。環境への負荷をできるだけ抑える取り組みをしつつ、高収益で成長性のある会社になる事を目指し、販促営業とリテール営業を2本柱に充填案件を絡めた複合営業を推進し新たな案件の獲得に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は期初に掲げた売上高目標19,000百万円を達成し、19,115百万円(前期比7.3%増)となりました。

また利益面につきましては、当連結会計年度の第2四半期連結累計期間は、国内においては人件費や運賃など変動費の上昇といった外部要因による影響を受け厳しい状況が続きました。そのような中、第3四半期連結会計期間よりタイ子会社において原料価格が安定し始め、生産効率を高める工夫を進めた成果がでてきたことや、国内において運賃や人件費等販管費改善の取り組みに努めたものの、売上総利益は目標には僅かに届かず前期比10.3%増の3,659百万円となりました。さらに期末での株式市場の急落による影響で年金資産残高が減少したことにより、営業利益は628百万円(前期比18.0%増)、経常利益は632百万円(前期比26.2%増)、投資有価証券評価損20百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は406百万円(前期比27.8%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(パッケージ事業)

当セグメントにつきましては、お客様の商品の販売に対する販促支援を企画から請け負う販促営業に注力し成果をあげてきたことで取引量が拡大し、充填セット作業も取扱件数が増加しましたが、従来のフィルムパッケージなどの包装資材は環境問題等により軽薄短少化が進み数量、単価とも減少傾向が続いたことから売上高は前期を僅かに下回り、利益確保においても圧迫要因となりました。また運賃など変動費の上昇等もあったことからセグメント利益は前期を下回りました。

その結果、売上高は8,230百万円(前期比0.3%減)、セグメント利益(営業利益)は543百万円(前期比15.1%減)となりました。

(メディアネットワーク事業)

当セグメントにつきましては、従来からの封入封緘案件や物流等の一気通貫案件が第3四半期連結会計期間からやや落ち込んだものの、企画から充填セットまでの販促営業を展開し顧客層の拡大を進めたことで売上高は前期を上回り、セグメント利益も利益率の高い充填セット案件が大きく伸びたことから前期を大きく上回りました。

その結果、売上高は4,339百万円(前期比3.2%増)、セグメント利益(営業利益)は206百万円(前期比32.3%増)となりました。

(日用雑貨品事業)

当セグメントにつきましては、100円ショップ向けの新商品の投入アイテム数増加に注力し、従来からの強みであったポリ製品に加えヘアオイルやボディローションなどの雑貨品を積極的に投入し販路拡大を進め、取引量を拡大してまいりました。また第4四半期連結会計期間に入り従来からの定番品や消費財の取引量が増加し、加えてドラッグストア等の量販店においてはポリ製品以外の紙製品や雑貨品の投入により取引量が増加したことから、売上高は前期を上回りました。セグメント利益も前期を上回りましたが、仕入原価が高い商品が増加したことで売上高の伸びほど利益が上がりませんでした。

その結果、売上高は7,804百万円(前期比14.2%増)、セグメント利益(営業利益)は371百万円(前期比9.6%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、物流倉庫の賃貸を行っており、売上高は24百万円(前年同額)、セグメント利益は17百万円(前期比0.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産の残高は6,336百万円となり、前連結会計年度末に比べ304百万円増加しました。これは主に現金及び預金等の増加によるものであります。固定資産の残高は2,701百万円となり、前連結会計年度末に比べ225百万円減少しました。これは主に投資その他の資産等の減少によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債の残高は5,732百万円となり、前連結会計年度末に比べ207百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金等が減少した一方で、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債の残高は609百万円となり、前連結会計年度末に比べ217百万円減少しました。これは主に長期借入金及びリース債務等の減少によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円増加しました。これは主に利益剰余金が増加した一方で、自己株式の取得により減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ315百万円増加し、874百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は440百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を613百万円、減価償却費を188百万円計上した一方で、仕入債務の減少額398百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は55百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出34百万円、投資有価証券の取得による支出12百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は73百万円となりました。これは主に短期借入金の純増額560百万円があったものの、長期借入金の返済による支出170百万円、リース債務の返済による支出96百万円、自己株式の取得による支出234百万円、配当金の支払額131百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症による事業活動への影響については、当社グループの主要な商品・製品・原材料が中国、タイ等海外から調達しているため、現地の状況が懸念されておりましたが、中国の協力工場は今年2月の閉鎖状態から現時点ではほぼフル稼働状態に戻り、連結子会社のタイ工場においても、緊急事態宣言が発令される中、タイ政府の方針に従い安全対策を実施し操業を継続しており、現時点において海外での生産、供給体制に大きな支障は出ておりません。国内において緊急事態宣言発令の中、当社としましては営業・管理部門は緊急を要する場合以外の出社を控え在宅勤務を実施している一方、生産・ロジスティクス部門は、必要な感染予防対策を徹底したうえで通常通りの製造・配送体制を維持し、安定供給に努めております。

国内外とも、新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動の急速な悪化が続いており、消費活動が低下し、先行きに対する不透明感は強く、厳しい状況が続くものと予測しております。緊急事態宣言が延長され外出自粛が続く中、衛生用品などの生活必需品や室内娯楽品の需要が高まる一方で、旅行・レジャー需要の減少などライフスタイルや消費動向にも大きな変化が出ており、ECサイトへのシフト、企業間競争の激化等々も加速度を増し、当社グループとしても環境変化に対応することが急務となってきております。

そのような状況下において、当社グループは、高収益で成長性のある会社になるためには自社商品、自社ブランドを持つ「メーカーへの転身」が必要であると認識しており、それには中期経営計画の重点課題の一つである「顧客チャネルを直ユーザーに転換していくこと」が必須であり、またこれまで当社グループの培ってきたノウハウに基づき、「美と健康、安全、安心な快適生活のサポーター」として「商品とサービスを提供していくこと」が必要であると考えております。当社グループとしては、それらを実行していくために充填セット事業は要であります。当事業はお客様の商品を作るお手伝いをするOEM事業から始まりましたが、現在ではODMの領域まで対応しており、これを自社商品、自社ブランドの開発へと進化させてまいります。当社グループの強みである企画力、調達力、商品開発力を活かして、ドラッグストア等の量販店、100円ショップ等の大きな販売市場に、商品・製品を提供していく計画であります。

次期(2021年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高20,861百万円(前期比9.1%増)、営業利益869百万円(前期比38.4%増)、経常利益833百万円(前期比31.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益541百万円(前期比33.4%増)を見込んでおります。

緊急事態宣言が延長される中で、新型コロナウイルス感染拡大による国内外の経済の停滞に留まらず、消費動向等々、その影響は大きいものと考えており、今後の新型コロナウイルス感染症の影響の程度や期間が不透明な状況が続く中、2021年3月期連結業績見通しは変動する可能性もあり、その場合には速やかに開示いたします。

(単位:百万円)

	2020年3月期	2021年3月期(予)	増減額	増減率(%)
売上高	19,115	20,861	1,746	9.1
営業利益	628	869	240	38.4
経常利益	632	833	200	31.7
親会社株主に帰属する当期純利益	406	541	135	33.4

なお現在の事業セグメントは各セグメントが入り組んできており、実態を表せにくくなってきているため、2020年4月から事業セグメントを現状の「パッケージ事業」「メディアネットワーク事業」「日用雑貨品事業」を「営業促進支援事業」「商品販売事業」に変更いたします。「営業促進支援事業」はパッケージをはじめ企画から配送にいたるまでお客様の営業をより推進させるための商品・サービスの提供、支援する事業であり、従来のパッケージ事業、メディアネットワーク事業をベースとしております。「商品販売事業」は100円ショップやドラッグストア、小売販売店に対して商品を提供する事業であり、従来の日用品雑貨事業をベースとしております。

(単位:百万円)

	2020年3月期		2021年3月期(予)		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	前期比
売上高	19,115	100.0	20,861	100.0	109.1
営業促進支援事業	10,526	55.1	11,399	54.7	108.3
商品販売事業	8,761	45.8	9,451	45.3	107.9
その他	24	0.1	24	0.1	100.0
セグメント間の内部売上高	△196	△1.0	△14	△0.1	-
売上総利益	3,659	19.1	4,115	19.7	112.5
セグメント利益	628	3.3	869	4.2	138.4

※2020年3月期実績を新セグメントで分類しております。

2 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しており、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3 サマリー情報(注記事項)に関する事項

当連結会計年度における重要な子会社の異動

当連結会計年度より、当社の連結子会社かつ特定子会社でありました株式会社クルー並びに連結子会社でありました株式会社CSは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	558,655	874,423
受取手形及び売掛金	2,709,247	2,852,506
電子記録債権	432,896	331,252
商品及び製品	1,656,477	1,613,902
仕掛品	151,674	173,423
原材料及び貯蔵品	105,138	88,719
前渡金	45,198	79,989
未収入金	292,825	191,993
その他	86,508	131,520
貸倒引当金	△6,485	△1,324
流動資産合計	6,032,135	6,336,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,024,099	1,037,900
減価償却累計額	△577,328	△613,285
建物及び構築物(純額)	446,770	424,614
機械装置及び運搬具	510,219	535,923
減価償却累計額	△323,877	△375,965
機械装置及び運搬具(純額)	186,341	159,957
工具、器具及び備品	165,103	168,396
減価償却累計額	△134,253	△142,713
工具、器具及び備品(純額)	30,850	25,683
土地	1,125,712	1,125,075
リース資産	351,660	414,000
減価償却累計額	△124,308	△184,495
リース資産(純額)	227,352	229,504
建設仮勘定	495	-
有形固定資産合計	2,017,523	1,964,835
無形固定資産		
リース資産	162,087	137,225
その他	8,085	14,434
無形固定資産合計	170,172	151,659
投資その他の資産		
投資有価証券	390,493	353,547
差入保証金	113,560	116,244
退職給付に係る資産	104,852	63,811
繰延税金資産	62,309	6,706
その他	92,035	78,549
貸倒引当金	△24,037	△34,221
投資その他の資産合計	739,214	584,638
固定資産合計	2,926,910	2,701,133
資産合計	8,959,046	9,037,539

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,337,956	1,979,579
短期借入金	2,410,000	2,970,000
1年内返済予定の長期借入金	170,700	109,300
リース債務	92,417	106,022
未払金	192,118	113,768
未払法人税等	74,065	137,684
未払消費税等	31,562	109,155
賞与引当金	99,916	111,393
その他	116,191	95,634
流動負債合計	5,524,928	5,732,537
固定負債		
長期借入金	252,150	142,850
リース債務	299,021	262,597
繰延税金負債	48,963	9,016
退職給付に係る負債	71,913	39,936
長期未払金	145,052	144,212
その他	9,592	10,453
固定負債合計	826,693	609,065
負債合計	6,351,622	6,341,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	229,400	229,400
資本剰余金	175,478	175,478
利益剰余金	2,083,057	2,358,283
自己株式	△54,827	△289,380
株主資本合計	2,433,108	2,473,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,797	113,511
繰延ヘッジ損益	-	27,383
為替換算調整勘定	46,518	81,261
その他の包括利益累計額合計	174,316	222,155
純資産合計	2,607,424	2,695,936
負債純資産合計	8,959,046	9,037,539

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	17,807,429	19,115,844
売上原価	14,490,108	15,456,203
売上総利益	3,317,321	3,659,641
販売費及び一般管理費	2,785,095	3,031,469
営業利益	532,226	628,171
営業外収益		
受取利息	319	192
受取配当金	5,772	6,202
為替差益	7,536	24,248
デリバティブ評価益	6,089	20,453
資材売却収入	5,868	4,887
保険解約返戻金	-	7,750
その他	2,221	3,831
営業外収益合計	27,807	67,566
営業外費用		
支払利息	39,155	40,368
手形売却損	2,716	2,381
支払手数料	1,625	3,646
貸倒引当金繰入額	14,082	14,121
その他	1,171	2,700
営業外費用合計	58,752	63,218
経常利益	501,281	632,520
特別利益		
固定資産売却益	-	1,141
特別利益合計	-	1,141
特別損失		
固定資産売却損	-	139
固定資産除却損	419	99
投資有価証券評価損	1,324	20,254
特別損失合計	1,744	20,493
税金等調整前当期純利益	499,537	613,168
法人税、住民税及び事業税	190,832	188,367
法人税等調整額	△8,944	18,735
法人税等合計	181,888	207,102
当期純利益	317,648	406,065
親会社株主に帰属する当期純利益	317,648	406,065

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	317,648	406,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72,394	△14,286
繰延ヘッジ損益	13,446	27,383
為替換算調整勘定	△14,376	34,743
その他の包括利益合計	△73,324	47,839
包括利益	244,323	453,905
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	244,323	453,905
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	229,400	159,176	1,849,961	△61,588	2,176,949
当期変動額					
剰余金の配当			△84,552		△84,552
親会社株主に帰属する当期純利益			317,648		317,648
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		16,302		6,764	23,066
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	16,302	233,096	6,760	256,158
当期末残高	229,400	175,478	2,083,057	△54,827	2,433,108

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	200,192	△13,446	60,895	247,641	2,424,590
当期変動額					
剰余金の配当					△84,552
親会社株主に帰属する当期純利益					317,648
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					23,066
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72,394	13,446	△14,376	△73,324	△73,324
当期変動額合計	△72,394	13,446	△14,376	△73,324	182,834
当期末残高	127,797	-	46,518	174,316	2,607,424

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	229,400	175,478	2,083,057	△54,827	2,433,108
当期変動額					
剰余金の配当			△130,839		△130,839
親会社株主に帰属する当期純利益			406,065		406,065
自己株式の取得				△234,553	△234,553
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	275,225	△234,553	40,672
当期末残高	229,400	175,478	2,358,283	△289,380	2,473,780

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	127,797	-	46,518	174,316	2,607,424
当期変動額					
剰余金の配当					△130,839
親会社株主に帰属する当期純利益					406,065
自己株式の取得					△234,553
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,286	27,383	34,743	47,839	47,839
当期変動額合計	△14,286	27,383	34,743	47,839	88,512
当期末残高	113,511	27,383	81,261	222,155	2,695,936

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	499,537	613,168
減価償却費	132,415	188,588
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,570	5,023
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,316	11,476
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,886	41,041
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,991	△31,977
受取利息及び受取配当金	△6,091	△6,395
支払利息	39,155	40,368
固定資産除却損	419	99
固定資産売却損益(△は益)	-	△1,002
投資有価証券評価損益(△は益)	1,324	20,254
売上債権の増減額(△は増加)	△78,664	24,981
たな卸資産の増減額(△は増加)	△372,528	49,810
仕入債務の増減額(△は減少)	104,875	△398,833
未払消費税等の増減額(△は減少)	964	77,592
その他	765	△32,580
小計	321,549	601,617
利息及び配当金の受取額	6,538	6,395
利息の支払額	△38,956	△40,602
法人税等の支払額	△209,683	△126,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,449	440,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△117,250	△34,817
有形固定資産の売却による収入	-	2,364
無形固定資産の取得による支出	△2,255	△7,278
投資有価証券の取得による支出	△14,588	△12,728
貸付金の回収による収入	2,928	752
差入保証金の差入による支出	△641	△3,734
差入保証金の回収による収入	169	223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,639	△55,219

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	170,000	560,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△161,970	△170,700
リース債務の返済による支出	△57,220	△96,960
自己株式の取得による支出	△4	△234,810
配当金の支払額	△84,560	△131,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,755	△73,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,600	3,518
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△87,545	315,767
現金及び現金同等物の期首残高	646,201	558,655
現金及び現金同等物の期末残高	558,655	874,423

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△4千円は、「自己株式の取得による支出」△4千円として組替えております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「パッケージ事業」、「メディアネットワーク事業」、「日用雑貨品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パッケージ事業」についてはプラスチックフィルムを主材料とした包装資材の企画、製造、販売を行い、「メディアネットワーク事業」についてはプラスチックフィルム封筒を用いてダイレクトメールの封入・封緘等の発送代行を行っております。「日用雑貨品事業」については日用雑貨品の企画販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	パッケージ 事業	メディアネ ットワーク 事業	日用雑貨品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,870,577	4,205,172	6,707,678	17,783,429	24,000	17,807,429
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,381,621	-	124,448	1,506,069	-	1,506,069
計	8,252,199	4,205,172	6,832,127	19,289,499	24,000	19,313,499
セグメント利益	640,768	156,283	338,883	1,135,934	17,055	1,152,990
セグメント資産	3,670,799	998,770	2,469,380	7,138,950	512,206	7,651,157
その他の項目						
減価償却費	92,963	13,809	5,824	112,597	2,023	114,620
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	236,260	14,909	102,313	353,482	-	353,482

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	パッケージ 事業	メディアネ ットワーク 事業	日用雑貨品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,947,571	4,339,324	7,804,947	19,091,844	24,000	19,115,844
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,282,698	-	-	1,282,698	-	1,282,698
計	8,230,270	4,339,324	7,804,947	20,374,542	24,000	20,398,542
セグメント利益	543,700	206,819	371,448	1,121,967	17,112	1,139,080
セグメント資産	3,482,402	1,158,592	2,470,069	7,111,064	510,256	7,621,321
その他の項目						
減価償却費	120,685	10,483	43,011	174,179	1,949	176,129
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,100	27,096	35,567	101,764	-	101,764

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,289,499	20,374,542
「その他」の区分の売上高	24,000	24,000
セグメント間取引消去	△1,506,069	△1,282,698
連結損益計算書の売上高	17,807,429	19,115,844

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,135,934	1,121,967
「その他」の区分の利益	17,055	17,112
セグメント間取引消去	12,758	△3,221
全社費用(注)	△633,523	△507,687
連結損益計算書の営業利益	532,226	628,171

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,138,950	7,111,064
「その他」の区分の資産	512,206	510,256
セグメント間取引消去	△77,468	△25,606
全社資産(注)	1,385,358	1,441,825
連結貸借対照表の資産合計	8,959,046	9,037,539

(注) 全社資産は、主に手元資金、本社管理部門に属する資産等、報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位:千円)

その他項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	112,597	174,179	2,023	1,949	17,795	12,459	132,415	188,588
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	353,482	101,764	-	-	957	7,349	354,439	109,114

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門に属するものであります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2019年4月1日付けで前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社CS及び株式会社クルーを吸収合併しており、当連結会計年度より、組織構造が変更されたことに伴い、「パッケージ事業」及び「日用雑貨品事業」の報告セグメントの区分方法を見直しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	398.57円	1株当たり純資産額	431.81円
1株当たり当期純利益金額	48.66円	1株当たり当期純利益金額	64.01円
なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	317,648	406,065
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	317,648	406,065
期中平均株式数(株)	6,528,567	6,343,628

(重要な後発事象)

該当事項はありません。